米アポロのローワンCEO「プライベート投資に4つの波」

2025/04/23 05:00 日本経済新聞電子版　2180文字

米アポロ・グローバル・マネジメントのマーク・ローワンCEO

米投資会社アポロ・グローバル・マネジメントが企業再編や次世代インフラへのマネーの供給役として存在感を強めている。プライベートクレジットと呼ぶファンドの直接融資だ。共同創業者兼最高経営責任者（CEO）のマーク・ローワン氏は「プライベート投資に4つの波がある」と指摘する。主なやり取りは以下の通り。

――アポロはプライベートエクイティ（PE＝未公開株）を手掛ける投資会社でありながら、プライベートクレジットが中核事業になってきました。

「運用資産は約8000億ドルで、うち6000億ドルがクレジット、2000億ドルが株式だ。成長要因は何か。世界で4つの大きなトレンドがある」

――プライベート資産への需要と供給でどういった変化がありますか。

「まず根本的な需要は、私たちが『グローバル・インダストリアル・ルネサンス（世界の産業ルネサンス）』と呼ぶものによって推進されている。世界中の政府や企業はデータ構築とエネルギー源が大事で、次世代の製造業を築こうとしている。過去10年間、エネルギー転換と脱炭素を議論してきたが今やエネルギーを増やす必要がある」

「銀行のバランスシートに載る資金調達や債券市場に上場する単純な調達はごくわずかだ。私たちは昨年、アイルランドに最新の半導体工場を造るインテルに110億ドルを投資したし、ソニーグループのビジネスにも投資した。プライベートクレジットやエクイティを含む長期的なソリューションへの需要が増えている」

――資金の供給側、特に個人のマーケットをどうみていますか。

「2つ目のトレンドは、日本、アジア、米国、欧州などで個人投資家のビジネスが想像以上に急速に成長していることだ。プライベート資産に投資する個人投資家の規模は機関投資家をしのぐようになるだろう。そうなるまでに40年もかからない」

「3つ目は退職金市場が今やプライベート資産に対するもう一つの需要の源になっている。アポロが合併した米アテネ・ホールディングは米国市場で最大の退職者向け商品の提供者だ。投資適格の非公開資産を所有することで高いリターンを得て、保険契約者により良い利回りを提供できる。日本からの投資額は倍増した」

――資産運用会社はプライベート資産を組み込もうとしています。

「４つ目はほぼ全ての伝統的な運用会社がプライベート資産をエコシステムに持ち込む方法を見つけ出そうとしている。40年前、プライベートはすべて危険で（上場株式などの）パブリックの商品はすべて安全という認識だった。今後5年間で金融機関はパブリックとプライベートを同じ格付けで所有し、リターンが向上するとみている」

「米ブラックロックが道を示している。昨年、HPSインベストメント・パートナーズなどを買収すると発表した。新しいアクティブ運用の形態は株式を売買することではなく、パブリックにプライベート資産を追加することだ」

――退職金市場のビジネスチャンスをどうつかみますか。労働者がプライベート資産に投資するメリ

ットは。

「企業型確定拠出年金（DC）である401kの投資家は50年間、流動性のある指数連動型ファンドを所有している。正当な理由は特にないと思う。一方で世界で最も成功したオーストラリアの退職制度、スーパーアニュエーションは公的資産と私的資産を混ぜている。50年に渡って複利計算をすると超過リターンは良い結果をもたらす」

――アポロは米シティグループと提携しました。銀行の将来像をどうみていますか。

「銀行とのパートナーシップで成長できる。我々は資本の提供者に過ぎず、M&A（合併・買収）やエクイティ、外国為替は提供しない。銀行は新たな資本なしで成長し、顧客を拡大し、サービス収益を拡大できる。我々が得意な長期の債務と、銀行が得意なより短期の運用を組み合わせる」

――大統領当選後のトランプ氏から財務長官候補として私邸マールアラーゴに招かれました。なぜ声がかかったと思いますか。

「大統領からポジションを頼まれるのはとても光栄なことだ。おそらく彼は私が何か持っていると思ったのだろう」

――トランプ政権をどのように評価していますか。

「私は楽観的だ。米国は素晴らしい状態にあり投資するのに最適な場所だ。私たちはインフラ建設や防衛力の生産、エネルギー蓄積を構築している。トランプ政権の2期目はやり方は問題もあるかもしれないが、方向性は間違っていない。保護主義ではなく根本的な変化が必要だという考え方だ」

――資産運用立国を掲げる日本ではどのようなチャンスがあると考えていますか。

「日本企業が銀行や株式以外の資金源にアクセスする必要がある場合、アポロがパートナーになりたい。日本の企業は自己資本利益率（ROE）を求められている。事業の売却が進む一方で資本が必要だ」

「26年2月にアポロのパートナー200人全員が東京に集まり、1週間を過ごす予定だ。銀行とも連携しながら日本らしい産業ルネサンスを加速させたい」

（聞き手は四方雅之。3月上旬にインタビューした）

Marc Rowan　アポロ・グローバル・マネジメントの共同創業者兼CEO。アポロと退職年金サービスのアテネ・ホールディングの取締役を務める。米ペンシルベニア大学ウォートン校で経営学修士号（MBA）を取得。24年の米大統領選後、財務長官候補の1人として取り沙汰された。

許諾番号30103601　日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。
本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。
本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。
Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.